

ショートコメント vol.151 (2019年9月19日)

テーマ：関西と東海にみる人口移動の逆転現象
～関西で進む産業構造の転換～

●人口移動の歴史的な逆転

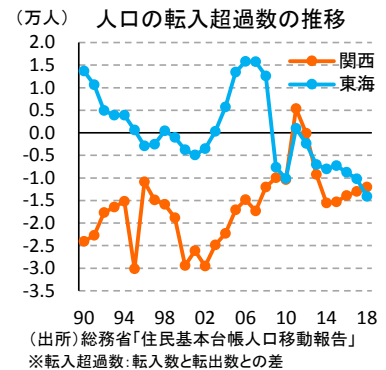
これまで関西と東海は、関東に次ぐ大都市圏として様々な形で比較されてきた。

その背景には、特にバブル崩壊以降、両地域が対照的な推移をたどったこともあろう。企業の相次ぐ流出などで地盤沈下が続いた関西に対し、東海は自動車産業を中心に拡大が続くなど、両地域の明暗ははっきりと分かれた。

その結果、人口の推移などの面で、関西が長らく東海の後塵を拝してきたことはよく知られている。ところが2018年、関西は人口の転入超過数（転入数と転出数の差）で東海を上回った（図表1）。これは、東日本大震災後の数年間を除けば、1972年以來の歴史的な出来事である。さらに、2019年はそれを上回る推移となっている。

この逆転を生んだ要因としては、関西の浮上と、東海の沈下の両方が挙げられる。特に東海の悪化は急激で、2000年以降の2回の景気拡張局面（いざなぎ景気、アベノミクス景気）で比べるとよく分かる。

【図表1】



●いざなぎ景気とアベノミクス景気での人口移動

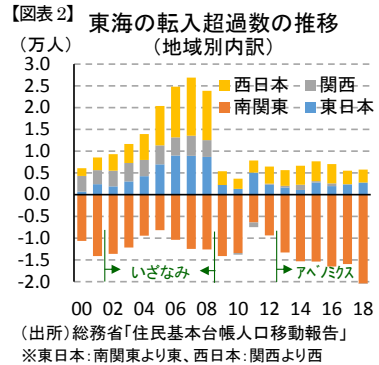
まず、いざなぎ景気に限れば、東海は関西以上に好調であった。九州をはじめ、東北や北海道からも多くの人が流入し、一気に転入超過数が増えた（図表2）。ハイブリッドカーが世界を席巻するなど自動車産業の好調を背景に、地方から東海を目指す流れが強まったことが挙げられる。

一方、関西も同じように、いざなぎ景気では好調であった。大阪湾が「パネルベイ」と称されたように、液晶テレビを中心に電機産業で新たな工場の建設が相次ぐ中、九州や中国、四国といった西日本からの流入が増えた（図表3）。

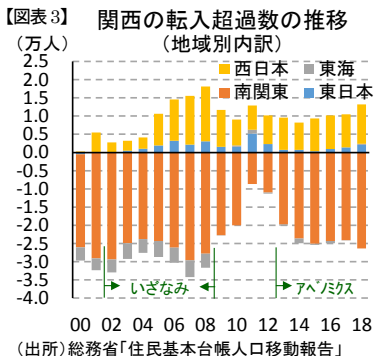
それに対し、アベノミクス景気では、東海は非常に低調な動きにとどまっている。まず、リーマン・ショックにより、いざなぎ景気での貯金があったんゼロとなった。その後、アベノミクス景気に入っても回復はみられず、直近の18年は1万4千人の減少となっている。

それに対し、関西はリーマン・ショックによる大きな落ち込みがなかっただけでなく、アベノミクス景気では緩やかな上昇カーブを描くなど、東海とは対照的な動きとなった。直近の転入超過数は、ほぼいざなぎ景気のピークに並ぶ。アベノミクス景気での大きな特徴は、いざなぎ景気と同様に、中国や四国、九州など、西日本からの流入が好調に推移していることである。それに加えて、東海との移動が転出増から転入増に転じたことも大きな特徴といえる。

【図表2】



【図表3】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

●人口移動の担い手の変化

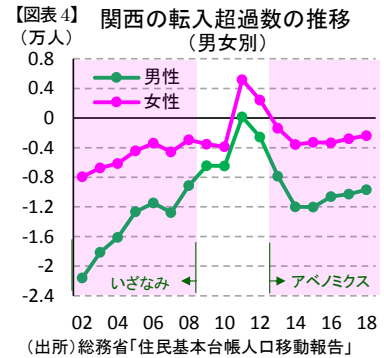
ここで改めて、関西でのいざなぎ景気とアベノミクス景気の動きを比べると、人口移動の担い手に変化がみられる。いざなぎ景気では男性が目立った一方、アベノミクス景気では女性が重要な役割を果たした。

例えば、いざなぎ景気では、男性の転入超過数が約2万人増えたことが全体を押し上げた（図表4）。ところがリーマン・ショックを経て、男性の人口移動はいったん落ち込む。それに対し、女性の動きにはその間も大きな変化はなく、いざなぎ景気のピークをほぼ維持したまま、アベノミクス景気でさらに数千人分の改善をみせた。

このような男性から女性への変化については、いざなぎ景気とアベノミクス景気の内容の違いが影響している。いざなぎ景気で目立ったのは、製造業の好調な動きである。輸出の増加を背景に、新たな工場の建設が相次ぎ、多くの雇用が生まれた。それが男性を中心とした人口の吸引につながったが、一転、アベノミクス景気では状況が変化する。

製造業が好調である点は同じであるが、国内拠点の拡大は限定的で、アジアを中心とした海外での投資が中心となった。国内ではどちらかといえば、ロボットを活用した自動化など、生産性を高める動きが中心となったため、製造業の人口吸引力の低下につながったとみられる。

一方、その代わりに存在感を高めたのがサービス業である。その主因はもちろんインバウンド市場の拡大であり、アベノミクス景気に入って急激な成長をみせている。訪日客の急増を背景に、百貨店を中心とした小売のほか、ホテルなどの宿泊関連で需要が大きく伸び、雇用も大きく増えた。このサービス業の雇用の担い手は主に女性であり、結果としてアベノミクス景気での女性の転入の増加につながったとみられる。



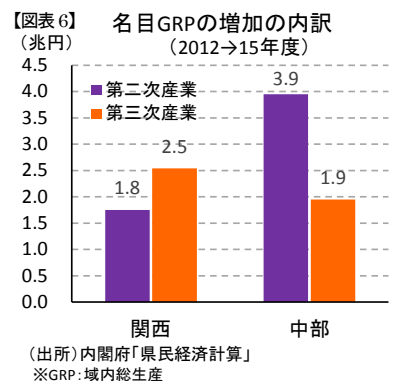
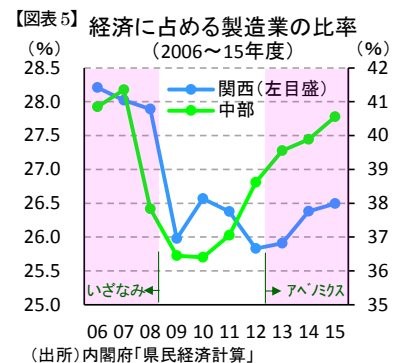
●関西の産業構造の転換

これを経済成長の視点からみると、いざなぎ景気とアベノミクス景気における、「成長の牽引役の変化」と捉えることもできる。別の表現をすれば、産業構造の転換ということになる。

実際に、関西の域内総生産（GRP）に占める製造業の比率をみると、リーマン・ショックを境に低下し、アベノミクス景気でも低いまま推移している。再び上昇傾向にある中部（愛知を含む7県）とは対照的な動きといえよう（図表5）。

製造業の比率の低下は、裏を返せば、サービス産業の比率の上昇を意味する。2006年度から15年度にかけては、関西では名目GRPが4.6兆円増えたが、内訳は第二次産業（製造業）が1.8兆円増、第三次産業（主にサービス業）が3.9兆円増と、第三次産業の方が大きい。中部はその比率が逆で、5.9兆円の増加のうち、第二次産業が3.9兆円と大半を占める（図表6）。

このような関西での第三次産業へのシフトは、近年のインバウンド市場の拡大が主因であるが、今後も関西では、他地域を上回るインバウンド市場の拡大が予想される。それに伴い、経済成長についても、自ずとサービス業にウェイトが移る形になる。



本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。